

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 阪 堅 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第1四半期累計 (会計)期間	第45期 第1四半期累計 (会計)期間	第44期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高	(千円)	4,793,737	4,565,993	29,890,111
経常損失	(千円)	121,384	218,113	370,287
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	52,394	117,415	226,817
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	13,509,205	13,063,591	13,229,623
総資産額	(千円)	56,873,846	51,022,539	53,249,223
1株当たり純資産額	(円)	1,350.92	1,306.37	1,322.96
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(円)	5.24	11.74	22.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.00
自己資本比率	(%)	23.8	25.6	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,231,695	572,138	7,143,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	622,621	143,923	1,437,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,069,291	1,048,540	4,111,132
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,388,875	1,759,178	3,523,780
従業員数	(名)	95	88	88

(注) 1 当社は第1四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、又、第45期第1四半期累計(会計)期間及び第44期については、四半期純損失及び当期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	88
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、出向社員、契約社員(計16名)を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		
	売上金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
不動産販売事業	3,902,445	85.5	94.4
賃貸その他事業	663,547	14.5	100.6
合計	4,565,993	100.0	95.2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業のうち分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 営業実績

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		
	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
不動産販売事業	ワコーレ西神中央ザ・クリスタル	14	532,348
	ワコーレ明石マイルシティ	17	473,862
	ワコーレ神戸中山手レジデンス	6	276,567
	ワコーレ垂水狩口台エヴァージュ	9	267,675
	ワコーレ六甲篠原北町	7	266,547
	その他分譲マンション	38	1,227,966
	その他不動産販売	(注3)	857,477
	小計	91	3,902,445
賃貸その他事業	賃貸収入	(注4)	510,070
	その他収入	(注5)	153,476
	小計		663,547
合計		91	4,565,993

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売は、戸建て住宅17戸及び1棟卸マンション等4物件の売上であります。

4. 賃貸収入は、時間駐車料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

5. その他収入は、保険代理店手数料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

6. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第1四半期会計期間の分譲マンション等の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)			
	期中契約高		契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	191	5,784,409	229	6,948,111
その他不動産販売	34	1,524,120	30	943,711
合計	225	7,308,530	259	7,891,823

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンションの金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売の戸数は、1棟卸マンションと戸建て住宅の合計戸数を表示しております。

4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需に牽引され、景気の緩やかな回復基調のなかで、輸出及び生産等が増加に転じ、企業業績や設備投資にも回復の兆しが見え始めております。しかしながら依然として厳しい雇用情勢や個人所得の伸び悩み等からくる全体的な消費の停滞感は払拭されず、本格的な景気の回復にはまだまだ時間を要するものと推測されます。

当社の属する不動産業界におきましては、一連の金融危機による急速な金融及び事業環境の悪化は収束しつつあるものの、不動産及び不動産業への投融資には、引き続き慎重な姿勢が続くものと思われまます。

分譲マンション市場の動向においては、在庫調整が徐々に進むなど一部持ち直しの兆しが見えつつあるものの、依然として楽観視できない状況にあります。しかしながら住宅ローン減税制度の拡充、贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度等の政策支援もあり、実需層の動きが回復傾向にあり、契約率は改善しつつあります。一方、賃貸市場においては、コスト削減意識の高まりを背景としたオフィス・テナント関連の縮小の動きが顕在化する中、市場全体の賃料水準は弱含みで推移しております。

このような事業環境のなか、当社は、財務基盤の安定化を図るため、主力行をはじめ金融機関との良好な関係維持に努めるとともに、分譲マンションの販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は4,565百万円(前年同期比95.2%)、営業損失は49百万円(前年同期は81百万円の営業利益)、経常損失は218百万円(前年同期は121百万円の経常損失)、四半期純損失は117百万円(前年同期は52百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

当期においては、売上、利益ともに第4四半期に集中する予定であり、当第1四半期会計期間は経常損失を計上する結果となりましたが、通期においては経常利益となる見込みであります。

事業別の業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業の売上高は3,902百万円(前年同期比94.4%)となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地は依然として不足しているものの、住宅市場を促進するための政策支援に加え、販売価格の調整により市場価格が改善され、これらを要因として一次取得者層の購買意欲が持ち直したことにより、マンションの契約率は改善傾向にあります。しかしながら市場動向の先行きについては、不透明感が残るなか、当社としましては、完成在庫を中心に新規発売物件も含め、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間末において発売戸数336戸(同167.2%)、契約戸数191戸(同124.8%)、引渡戸数91戸(同113.8%)、受注残戸数229戸(同88.4%)となっており、売上高は3,044百万円(同109.1%)となりました。

その他の不動産販売におきましては、戸建て住宅17戸及び1棟卸マンション等4物件の販売により、売上高は857百万円(同63.9%)となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業の売上高は663百万円(前年同期比100.6%)となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、オフィス・テナント関連の賃料水準がやや弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、賃貸収入は510百万円(同102.0%)となり、その他収入については、その他賃貸収入等で153百万円(同96.2%)を計上しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は51,022百万円(前事業年度末比2,226百万円の減少)となりました。

主な要因は、新規物件の用地仕入れ及び建築代金支払いにより仕掛販売用不動産が2,334百万円増加したこと等に対し、分譲マンションの完成在庫の販売に注力したことによる販売用不動産の減少2,821百万円及び仕入債務支払いに伴う現金預金の減少1,769百万円等により、流動資産が2,289百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は37,958百万円(前事業年度末比2,060百万円の減少)となりました。

主な要因は、前受金の増加134百万円等に対し、仕入債務の減少1,207百万円及び分譲マンション引渡しに伴う長期借入金の減少1,152百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は13,063百万円(前事業年度末比166百万円の減少)となりました。

主な要因は、四半期純損失117百万円の計上及び利益配当金50百万円による繰越利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,759百万円（前事業年度末比1,764百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、572百万円（前年同期比659百万円減少）となりました。

主な要因は、たな卸資産の減少486百万円及び前受金の増加134百万円等による資金増加に対し、仕入債務の減少1,207百万円等による資金流出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同期は622百万円の獲得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出89百万円及び定期性預金の純増加31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,048百万円（前年同期は1,069百万円の獲得）となりました。

主な要因は、マンション用地の購入資金等として長期借入金1,398百万円の調達、運転資金等の短期借入金の増加54百万円に対し、長期借入金の返済2,439百万円及び配当金46百万円等を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末の重要な設備計画のうち、当第1四半期会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業別	設備の内容	物件名	物件所在地	投資額 (千円)	完了年月	完了後の 増加戸数
賃貸 その他事業	賃貸用 不動産	浜崎通テナントビル	神戸市兵庫区	42,832	平成22年3月	2店舗

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の売却等

当第1四半期会計期間において、重要な設備の売却はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、重要な計画の変更はありません。

(2) 新たに予定している重要な設備の新設及び除却等の計画

当第1四半期会計期間末において、新たに予定している重要な設備の新設・除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)1、2
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数：100株

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

3. 当社が上場しておりましたジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日		10,000,000		891,250		936,439

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。
 なお、大量保有報告書については、前事業年度末より当第1四半期会計期間末までに異動等の報告は受けておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日現在で記載しております。

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,400	99,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,994	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	378	345	320
最低(円)	331	311	264

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。それにより4月以降の株価については大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	3,322,337	3	5,091,672
売掛金		33,552		35,754
販売用不動産	3	9,132,666	3	11,954,040
仕掛販売用不動産	3	12,311,279	3	9,976,482
繰延税金資産		454,318		496,959
未収還付法人税等		93,380		61,634
その他	3	395,029	3	414,429
貸倒引当金		3,110		2,095
流動資産合計		25,739,455		28,028,876
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	1, 3	10,820,345	1, 3	10,910,544
土地	3	12,750,713	3	12,750,713
その他(純額)	1	226,979	1	232,334
有形固定資産合計		23,798,039		23,893,592
無形固定資産		388,605		388,714
投資その他の資産				
その他		1,301,218		1,140,071
貸倒引当金		204,778		202,031
投資その他の資産合計		1,096,439		938,039
固定資産合計		25,283,083		25,220,347
資産合計		51,022,539		53,249,223
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		5,798,462		7,006,319
短期借入金		7,237,000		7,183,000
1年内償還予定の社債		30,000		30,000
1年内返済予定の長期借入金		9,441,636		9,330,514
前受金		676,544		541,949
賞与引当金		92,244		67,889
役員賞与引当金		1,200		600
完成工事補償引当金		23,000		22,000
その他		641,695		662,681
流動負債合計		23,941,782		24,844,953
固定負債				
社債		775,000		790,000
長期借入金		12,032,723		13,185,204
退職給付引当金		95,074		90,649
役員退職慰労引当金		330,834		325,796
その他		783,534		782,997
固定負債合計		14,017,165		15,174,647
負債合計		37,958,947		40,019,600

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	11,246,950	11,414,365
自己株式	27	-
株主資本合計	13,074,611	13,242,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740	1,721
繰延ヘッジ損益	10,279	10,710
評価・換算差額等合計	11,020	12,431
純資産合計	13,063,591	13,229,623
負債純資産合計	51,022,539	53,249,223

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,793,737	4,565,993
売上原価	4,038,835	3,911,432
売上総利益	754,902	654,560
販売費及び一般管理費	₁ 673,739	₁ 703,667
営業利益又は営業損失()	81,163	49,106
営業外収益		
受取利息	1,910	811
保険解約返戻金	-	3,965
貸倒引当金戻入額	3,066	-
その他	6,975	13,558
営業外収益合計	11,951	18,336
営業外費用		
支払利息	172,983	163,269
その他	41,516	24,073
営業外費用合計	214,499	187,343
経常損失()	121,384	218,113
特別利益		
有形固定資産売却益	213,322	-
受取損害賠償金	-	33,000
特別利益合計	213,322	33,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	91,937	185,113
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,000
法人税等調整額	38,542	68,698
法人税等合計	39,542	67,698
四半期純利益又は四半期純損失()	52,394	117,415

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	91,937	185,113
減価償却費	146,639	143,037
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,066	3,762
賞与引当金の増減額 (は減少)	33,868	24,355
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,200	600
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	-	1,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,911	4,425
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,762	5,037
受取利息及び受取配当金	1,910	811
支払利息	172,983	163,269
有形固定資産売却損益 (は益)	213,322	-
受取損害賠償金	-	33,000
有形固定資産除却損	5,517	73,292
売上債権の増減額 (は増加)	1,959	2,201
たな卸資産の増減額 (は増加)	510,448	486,576
仕入債務の増減額 (は減少)	1,115,597	1,207,856
前受金の増減額 (は減少)	547,635	134,594
その他	146,243	29,866
小計	1,058,466	354,763
利息及び配当金の受取額	1,694	901
利息の支払額	174,615	221,246
損害賠償金の受取額	-	33,000
法人税等の支払額	308	30,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,695	572,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	18,099	31,867
有形固定資産の取得による支出	263,458	89,964
有形固定資産の売却による収入	867,971	-
無形固定資産の取得による支出	-	689
その他	8	21,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,621	143,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	974,500	54,000
長期借入れによる収入	3,079,200	1,398,600
長期借入金の返済による支出	2,834,027	2,439,959
社債の償還による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	135,381	46,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,291	1,048,540
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	460,218	1,764,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,657	3,523,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,875	1,759,178

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,270,061千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,182,365千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>分譲マンション購入者(24名)の銀行ローン 72,528千円に対し保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>分譲マンション購入者(26名)の銀行ローン 76,541千円に対し保証を行っております。</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>定期預金 1,121,176千円</p> <p>有価証券 32,303千円</p> <p>販売用不動産 7,969,009千円</p> <p>仕掛販売用不動産 8,955,530千円</p> <p>建物 9,958,020千円</p> <p>土地 11,237,077千円</p> <hr/> <p>合計 39,273,116千円</p>	<p>定期預金 1,121,112千円</p> <p>有価証券 32,252千円</p> <p>販売用不動産 8,445,193千円</p> <p>仕掛販売用不動産 7,806,106千円</p> <p>建物 10,026,193千円</p> <p>土地 11,237,077千円</p> <hr/> <p>合計 38,667,935千円</p>

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)														
<p>4 当社は、賃貸不動産の購入資金として取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>なお、この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入残高及び財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産購入資金（長期借入金）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総借入額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,160,400千円</td> </tr> </table> <p>（財務制限条項）</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額を、平成21年2月期事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末の損益計算書の経常損益を2期連続で損失にしないこと。</p>	総借入額	1,200,000千円	借入残高	1,160,400千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため及び賃貸不動産の購入資金として取引銀行とコミットメントライン等契約を締結しております。この契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入残高及び財務制限条項は次のとおりであります</p> <p>運転資金（短期借入金）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総コミット金額(融資枠)</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>（財務制限条項）</p> <p>各第2四半期会計期間末及び各事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額を、平成20年2月期事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各第2四半期累計期間及び各事業年度の損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p> <p>各第1四半期会計期間及び各第3四半期累計期間の損益計算書の当期損益を損失にしないこと。</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の有利子負債の合計金額が、同事業年度の損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、売上原価に記載される棚卸資産評価損失及び同事業年度のキャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の合計金額を10倍にした金額を上回らないこと。</p> <p>各事業年度末において、同事業年度に竣工する分譲マンションの未契約戸数が、同竣工物件の全戸数の0.1倍を上回らないこと。</p> <p>なお、当該借入金については、平成22年2月28日時点において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、平成22年4月20日付にて、全額返済しております。</p> <p>賃貸不動産購入資金（長期借入金）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総借入額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,180,200千円</td> </tr> </table> <p>（財務制限条項）</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額を、平成21年2月期事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末の損益計算書の経常損益を2期連続で損失にしないこと。</p>	総コミット金額(融資枠)	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	-千円	総借入額	1,200,000千円	借入残高	1,180,200千円
総借入額	1,200,000千円														
借入残高	1,160,400千円														
総コミット金額(融資枠)	1,700,000千円														
借入実行残高	1,700,000千円														
差引額	-千円														
総借入額	1,200,000千円														
借入残高	1,180,200千円														

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,746千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">116,185千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">100,522千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,762千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">24,564千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">69,656千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,967千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。</p>	広告宣伝費	199,746千円	ガイドルーム費	116,185千円	役員報酬	33,600千円	給与手当	100,522千円	賞与引当金繰入額	33,868千円	退職給付費用	5,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,762千円	役員賞与引当金繰入額	1,200千円	福利厚生費	24,564千円	租税公課	69,656千円	減価償却費	8,967千円	支払手数料	32,507千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,810千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">169,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,149千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">95,723千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,030千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,690千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">73,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,348千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 同左</p>	広告宣伝費	190,810千円	ガイドルーム費	169,660千円	貸倒引当金繰入額	4,149千円	役員報酬	30,000千円	給与手当	95,723千円	役員賞与引当金繰入額	600千円	賞与引当金繰入額	24,355千円	退職給付費用	6,030千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円	福利厚生費	23,690千円	租税公課	73,259千円	減価償却費	7,990千円	支払手数料	23,348千円
広告宣伝費	199,746千円																																																		
ガイドルーム費	116,185千円																																																		
役員報酬	33,600千円																																																		
給与手当	100,522千円																																																		
賞与引当金繰入額	33,868千円																																																		
退職給付費用	5,005千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,762千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	1,200千円																																																		
福利厚生費	24,564千円																																																		
租税公課	69,656千円																																																		
減価償却費	8,967千円																																																		
支払手数料	32,507千円																																																		
広告宣伝費	190,810千円																																																		
ガイドルーム費	169,660千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,149千円																																																		
役員報酬	30,000千円																																																		
給与手当	95,723千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	600千円																																																		
賞与引当金繰入額	24,355千円																																																		
退職給付費用	6,030千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円																																																		
福利厚生費	23,690千円																																																		
租税公課	73,259千円																																																		
減価償却費	7,990千円																																																		
支払手数料	23,348千円																																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定	3,957,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,569,109千円
現金及び現金同等物	2,388,875千円
現金及び預金勘定	3,322,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,563,158千円
現金及び現金同等物	1,759,178千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	99

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 開催の定時株主総 会	普通株式	50,000	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)
デリバティブ取引の当第1四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 関連会社に関する事項 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	1 関連会社に関する事項 同左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,306円37銭	1株当たり純資産額 1,322円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,063,591	13,229,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,063,591	13,229,623
期末の普通株式の数 (株)	9,999,901	10,000,000

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円24銭	1株当たり四半期純損失金額 11円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	52,394	117,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	52,394	117,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,000,000	9,999,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

和田興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第44期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。